

各金融資産の長期期待リターン、および最適資産配分比率

当社では各金融資産の長期期待リターンを下記①のとおり想定しています。

この想定に基づき、リスク許容度に応じた最適な資産配分比率（ストラテジック・アセット・アロケーション（SAA））は、下記②のとおりであると考えています。

※下記①および②は2024年3月時点での当社の推定・見解であり、今後1年毎に見直しを行う予定です。

①各金融資産の長期期待リターン（年率）

国内株式	外国株式	新興国株式	国内債券	外国債券
5.5%	7.0%	7.9%	1.8%	4.6%

ビルディング・ブロック法に基づき長期期待リターンを推計

※ビルディング・ブロック法では、複数の要素の利回りを積み上げにより各資産の期待利回りを推計します。各要素の利回り推計は、投資家の視点から資産の利回りを考えるデマンドサイド・アプローチに基づいています。

※デマンドサイド・アプローチでは、ある資産から期待できる利回りがその資産のリスクに見合う水準であるかを勘案し、しています。

②最適資産配分比率（SAA）

	低	← リスク許容度 →	高
期待リスク	(6%)	(10%)	(13%)
株式	30%	50%	70%
国内株式	16%	28%	41%
外国株式	11%	17%	24%
新興国株式	3%	5%	5%
債券	70%	50%	30%
国内債券	56%	32%	7%
外国債券	14%	18%	23%

平均分散法に基づき最適資産配分比率を推計

※平均分散法は、各資産の期待利回り、リスク及び共分散に基づき、同一目標リスクの下で最も高い期待利回りとなる投資配分比率を選択する手法です。

（ご参考）中長期の資産形成に向けた実際のシミュレーションツールのご案内



←をスキャン下さい！

SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

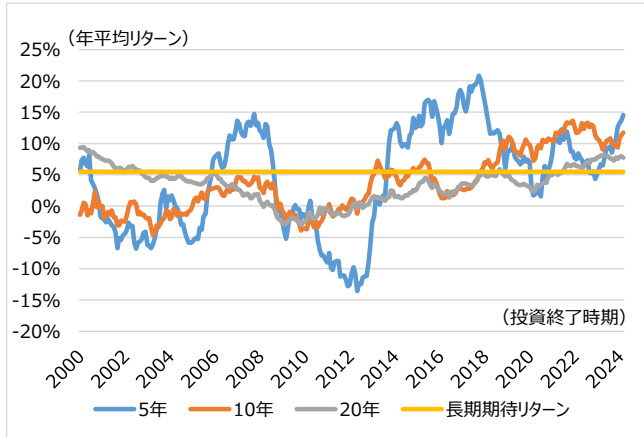
■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

<ご参考>

各金融資産を長期で保有した場合のリターン実績

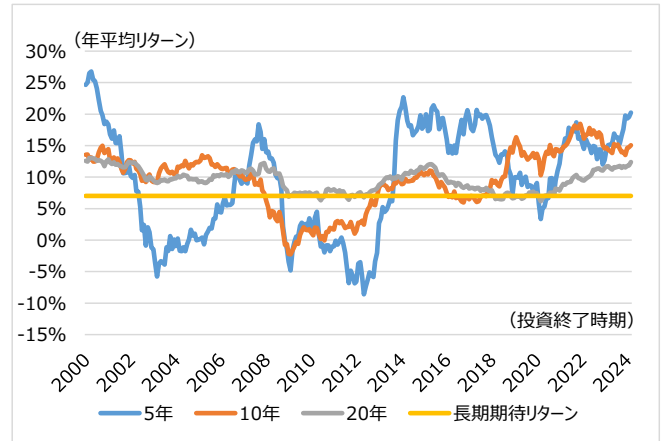
以下のグラフは、各金融資産を長期間（5年、10年、20年）投資した場合のリターンの実績と当社が算定した長期期待リターンとの関係を示しています。

(国内株式)



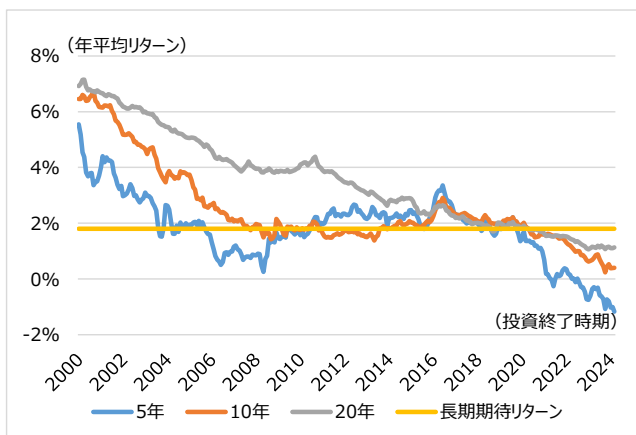
指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

(外国株式)



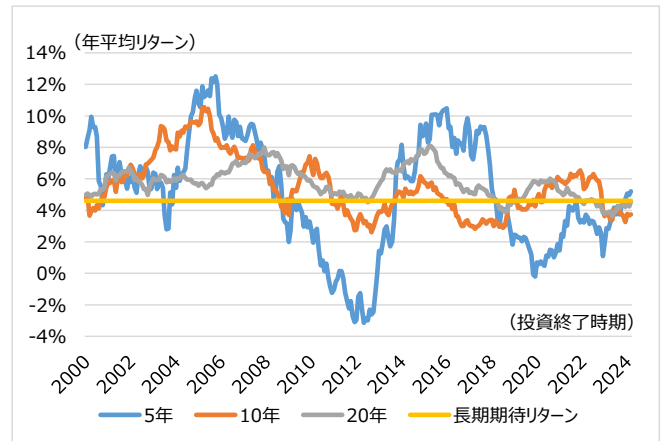
指数：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

(国内債券)



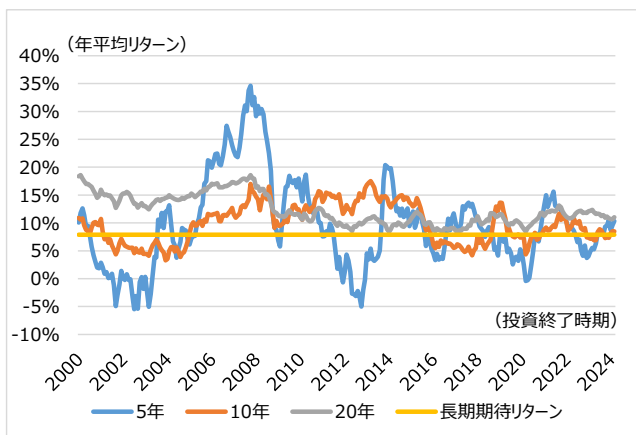
指数：NOMURA-BPI総合指数

(外国債券)



指数：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）

(新興国株式)



指数：MSCIマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

<グラフの見方> ※国内株式、5年の場合

- ・横軸は投資終了時期、縦軸は年平均リターン。
（計測期間における月次リターンの算術平均×12か月）
- ・例えば、2024年3月末においては、5年間（2019年3月末～2024年3月末）の国内株式の年平均リターンが14.5%であったことを意味します。

<注>

- ・データ出所：Bloomberg
- ・データ期間：1980年1月～2024年3月
- ・海外の指数：為替ヘッジなしによる投資を想定し、円換算

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2023年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3511
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびブルード・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。
- 本書で使用した代表的な資産クラスの指数の概要は以下の通りです。

代表的な資産クラスの指数

国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。	外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース） MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
国内債券：NOMURA-BPI 総合 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している日本の公社債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づき構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPIに関する知的財産権その他一切の権利は、すべて野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。	外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース） MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。	